



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫井 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 岩本 修

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,989	11.8	174		152		114	
2023年3月期第1四半期	3,570	16.9	319		281		288	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 20百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 452百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	25.62	
2023年3月期第1四半期	64.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	22,774	16,785	73.7
2023年3月期	22,392	16,895	75.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 16,785百万円 2023年3月期 16,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		20.00	20.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	8.9	430		510		390		87.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) ナカヨ電子サービス株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	4,794,963 株	2023年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	337,841 株	2023年3月期	337,761 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	4,457,180 株	2023年3月期1Q	4,444,260 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動が緩やかに回復しております。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇による物価高が消費に影響を与えており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場は、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新と共に新たなビジネスの躍進が見込まれております。ビジネスホン関連機器は半導体不足の影響による部品調達難が解消され、生産活動が回復基調にあります。また、ネットワークインフラ増強のため有線ネットワーク機器が好調に推移しております。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、従来からの事業の柱であるビジネスホンにさらなる展開を加え、新たな事業基盤の確立に取り組んでおります。特に、新たな事業基盤として、情報伝送技術と製造能力にITを融合させた事業「スマートX事業」に経営資源を重点配分しております。当社グループの強みとする情報技術や通信技術、製造能力に様々なテクノロジーを融合させ、目まぐるしく変化する社会状況や世の中のニーズに対応したソリューションの創出に取り組んでおります。また、SDGsへの取り組みを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行っております。

新製品につきまして、落雷対策、リチウムイオンバッテリーを搭載したUPS（無停電電源装置）「UPS-LiB360N II / LiB1000N II」を2023年4月に発売しました。本製品は、非常時でも蓄電池として使用可能で、災害時でも安心して長時間システムの運用が可能な製品となります。また、昨年11月に発売した労務管理用アプリケーション「NYC On Timeアシスト」の拡張版「NYC On TimeアシストEX」を発売いたしました。従来製品は最大50IDまで利用可能でしたが、本製品は最大300IDまで利用可能となり、中小規模オフィスでご利用いただけるようになりました。引き続き、お客様目線での製品開発を行い、新しい製品やサービスを提供してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、部材需給の緩和による生産活動が回復したこともあり売上高3,989百万円（前期比11.8%増）になりました。利益面については、売上の増加があったものの、合併に伴う諸費用の発生、部材価格やインフラ費用の高止まりにより、営業損失174百万円（前年同四半期は営業損失319百万円）、経常損失152百万円（前年同四半期は経常損失281百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失114百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失288百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、22,774百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ258百万円増加し、15,293百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少400百万円、現金及び預金の減少351百万円があったものの、原材料及び貯蔵品の増加431百万円、流動資産の「その他」に含まれる前渡金の増加426百万円、仕掛品の増加91百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払費用の増加47百万円、商品及び製品の増加23百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、7,481百万円となりました。これは主に、無形固定資産の減少15百万円があったものの、投資有価証券の増加139百万円があったこと等によるものであります。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べ492百万円増加し、5,989百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、4,941百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる契約負債の増加511百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、1,047百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の減少43百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、16,785百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加102百万円があったものの、利益剰余金の減少203百万円、退職給付に係る調整累計額の減少8百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、2023年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,983	3,631
受取手形及び売掛金	6,099	5,699
商品及び製品	1,041	1,065
仕掛品	498	590
原材料及び貯蔵品	3,193	3,624
その他	224	688
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	15,034	15,293
固定資産		
有形固定資産	2,613	2,615
無形固定資産	724	708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,681	1,821
その他	2,338	2,335
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,019	4,156
固定資産合計	7,357	7,481
資産合計	22,392	22,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691	1,622
電子記録債務	1,633	1,937
未払法人税等	60	0
製品保証引当金	99	111
賞与引当金	215	89
その他	704	1,180
流動負債合計	4,404	4,941
固定負債		
その他	1,091	1,047
固定負債合計	1,091	1,047
負債合計	5,496	5,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	7,011	6,807
自己株式	△357	△357
株主資本合計	16,105	15,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	595	697
退職給付に係る調整累計額	194	185
その他の包括利益累計額合計	790	883
純資産合計	16,895	16,785
負債純資産合計	22,392	22,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,570	3,989
売上原価	3,075	3,360
売上総利益	494	629
販売費及び一般管理費	813	804
営業損失(△)	△319	△174
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	29
その他	11	8
営業外収益合計	49	37
営業外費用		
支払手数料	0	0
投資事業組合運用損	-	4
為替差損	10	8
その他	1	2
営業外費用合計	12	15
経常損失(△)	△281	△152
特別損失		
退職給付費用	-	37
特別損失合計	-	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△281	△190
法人税、住民税及び事業税	2	4
法人税等調整額	4	△80
法人税等合計	6	△75
四半期純損失(△)	△288	△114
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△288	△114

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△288	△114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	102
退職給付に係る調整額	△5	△8
その他の包括利益合計	△163	93
四半期包括利益	△452	△20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△452	△20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であったナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社における原材料の評価方法は、従来、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

当該変更は、2023年4月1日に当社の連結子会社であったナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併したことを契機として、棚卸資産の管理方法を見直し棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。